

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓ 6月の市場動向まとめ
- ✓ 主な経済指標(国内)
- ✓ 経済振り返り(国内)
- ✓ 主な経済指標(海外)
- ✓ 経済振り返り(海外)
- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓ グローバル株式
- ✓ グローバル債券
- ✓ 為替

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓ 市場環境の推移
-

● 経済振り返り

- ✓ 6月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

6月の市場動向まとめ

6月は、米国とイランの戦闘終結に向けた暫定合意や原油価格の下落を受けたインフレ懸念の後退から、主要国の株式市場は上昇しました。

主要国の株価動向

イギリス(FTSE)
↑ 0.84%

ドイツ(DAX)
↓ -0.43%

中国
(上海総合指数)
↑ 0.63%

日本
(TOPIX配当込み)
↑ 1.05%

アメリカ(NYダウ)
↑ 2.52%

インド(SENSEX30)
↑ 2.28%

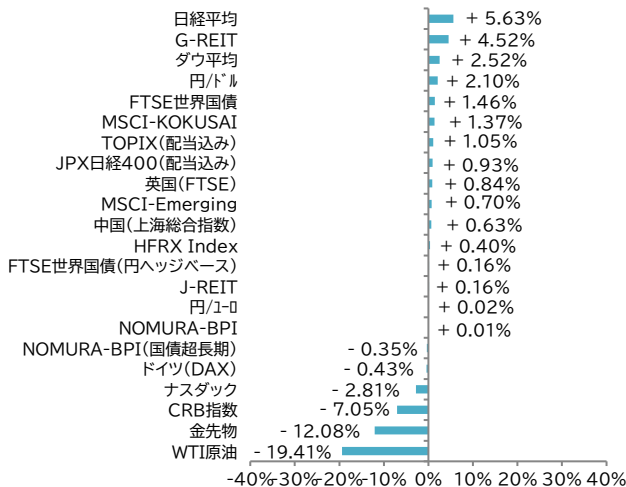
オーストラリア
(S&P/ASX 200)
↑ 0.54%

ブラジル
(ボベスパ指数)
↓ -1.01%

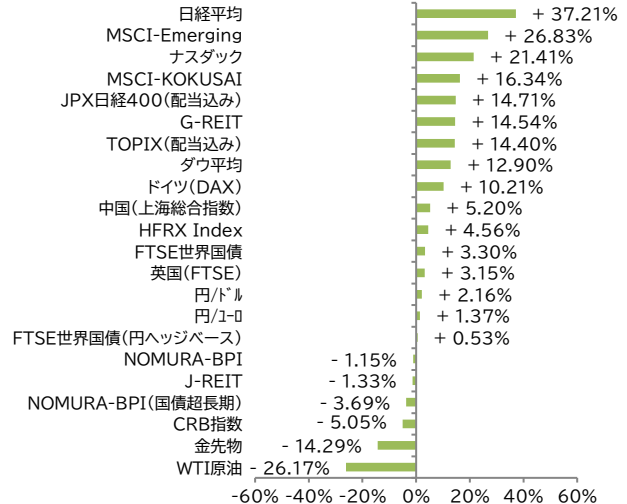
	収益率(*)
MSCI ACWI	1.31%
MSCI World	1.39%
MSCI KOKUSAI	1.37%
MSCI JAPAN	1.78%
MSCI Emerging	0.70%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
6月2日	5月 マネーベース(前年比)	-12.2%	-11.3%
6月5日	4月 景気先行CI指数	115.9	115.4
6月5日	4月 景気一致指数	117.9	116.8
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.8%	2.1%
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.5%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.8%
6月8日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	3.2%	3.4%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	43.6	40.8
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	40.7	39.4
6月9日	5月 マネーストックM2(前年比)	2.5%	2.3%
6月9日	5月 マネーストックM3(前年比)	1.7%	1.7%
6月9日	5月 工作機械受注(前年比)	37.4%	45.1%
6月12日	4月 設備稼働率(前月比)	-0.8%	-1.2%
6月12日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.8%
6月12日	4月 鉱工業生産(前年比)	2.0%	2.3%
6月15日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	1.3%	-0.6%
6月17日	5月 輸入(前年比)	12.5%	9.9%
6月17日	5月 輸出(前年比)	17.0%	14.8%
6月17日	4月 IT機械受注(前年比)	15.6%	5.9%
6月17日	4月 IT機械受注(前月比)	8.7%	-9.4%
6月19日	5月 全国CPI(前年比)	1.5%	1.4%
6月19日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	1.4%	1.4%
6月25日	4月 景気先行CI指数	116.1	115.9
6月25日	4月 景気一致指数	118.1	117.9
6月25日	5月 工作機械受注(前年比)	37.5%	37.4%
6月29日	5月 小売売上高(前年比)	5.3%	2.8%
6月29日	5月 小売売上高(前月比)	1.9%	2.1%
6月30日	5月 失業率	2.5%	2.5%
6月30日	5月 有効求人倍率	1.2	1.2
6月30日	5月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.5%
6月30日	5月 鉱工業生産(前年比)	-1.7%	2.0%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	33.9%	11.4%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月): 前月比+0.5%

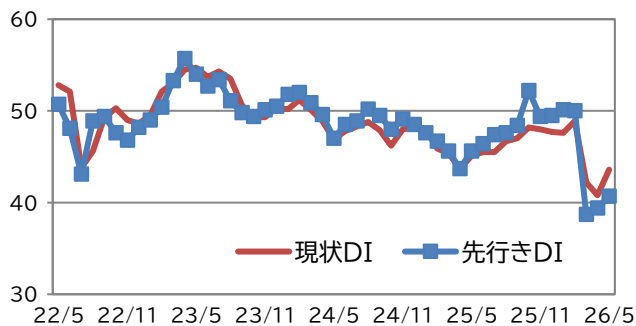
<鉱工業生産指数の推移>



5月の鉱工業生産指数は、前月比+0.5%と2か月連続で上昇しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では汎用・業務用機械工業等が低下したものの、輸送機械工業(除、自動車工業)等が上昇し、全体として上昇しました。

景気ウォッチャー調査(5月): 現状判断DI:43.6 先行き判断DI:40.7

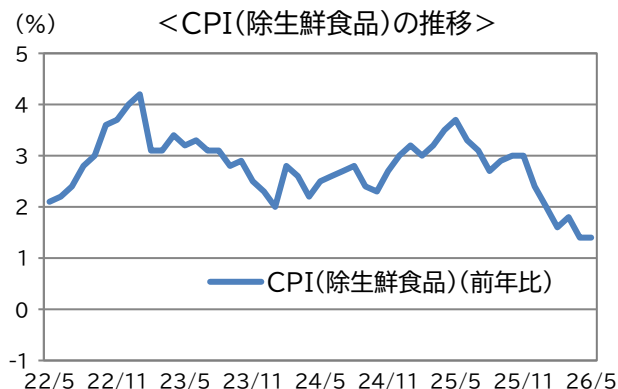
<現状DI・先行きDIの推移>



5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+2.8ポイントの43.6となり、先行き判断DIは前月比+1.3ポイントの40.7となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月): 前年比+1.4%

<CPI(除生鮮食品)の推移>



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+1.4%となり、4カ月連続で日本銀行の物価安定目標の2%を下回りました。政府による電気・ガス代補助政策の廃止により、エネルギー価格の下落率が前年比縮小したものの、生鮮食品を除く食料の伸びが引続き鈍化しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月): 前月比+8.7%

<機械受注の推移>



4月の機械受注は前月比+8.7%となりました。内訳では製造業は同+5.1%、非製造業は同+6.7%となりました。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	54.0	52.7
6月3日	4月 製造業受注(前月比)	4.8%	1.8%
6月5日	5月 非農業部門雇用者数変化	17.2万人	17.9万人
6月9日	5月 中古住宅販売件数	0.4万件	0.4万件
6月9日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	3.2%	0.7%
6月10日	5月 CPI(前月比)	0.5%	0.6%
6月10日	5月 CPI(前年比)	4.2%	3.8%
6月11日	5月 PPI 最終需要(前月比)	1.1%	1.1%
6月11日	5月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.4%	0.7%
6月11日	5月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.8%	0.5%
6月11日	5月 PPI 最終需要(前年比)	6.5%	5.7%
6月12日	6月 ミシガン大学消費者マインド	48.9	44.8
6月15日	5月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	0.9%
6月15日	5月 設備稼働率	76.2%	76.1%
6月16日	5月 住宅着工件数	117.7万件	139.2万件
6月17日	5月 小売売上高速報(前月比)	0.9%	0.4%
6月17日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.8%	0.7%
6月24日	5月 新築住宅販売件数	58.0万件	62.6万件
6月25日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	1.6%
6月25日	5月 耐久財受注(前月比)	-4.5%	8.5%
6月26日	5月 卸売在庫(前月比)	0.3%	0.7%

<ユーロ圏>

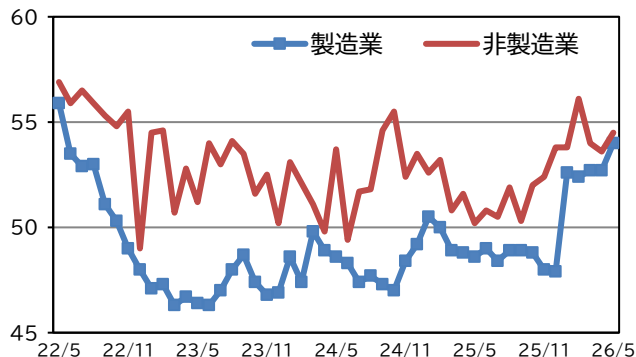
	経済指標		
6月1日	4月 マネーサプライM3(前年比)	2.7%	3.2%
6月1日	4月 失業率	6.3%	6.3%
6月2日	5月 CPI(前月比)	0.1%	1.0%
6月3日	4月 PPI(前月比)	0.6%	3.4%
6月4日	4月 小売売上高(前月比)	-0.4%	0.8%
6月4日	4月 小売売上高(前年比)	1.0%	2.1%
6月15日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.1%	0.4%
6月16日	6月 ZEW景気期待指数	9.5	-9.1
6月17日	5月 CPI(前月比)	0.1%	0.1%
6月29日	6月 消費者信頼感	-17.7	-17.7

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業54.0 非製造業54.5

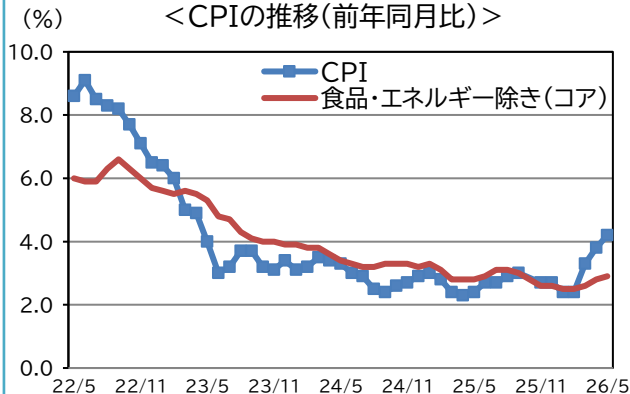
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は54.0となり、前月から+1.3ポイント上昇しました。非製造業景況指数は54.5となり、前月から+0.9ポイント上昇しました。製造業は、イランとの戦争を背景とした価格上昇や供給不足を見越した、企業による発注の前倒しが増え、押し上げ要因となりました。

CPI(米消費者物価指数)(5月):
前年同月比+4.2%

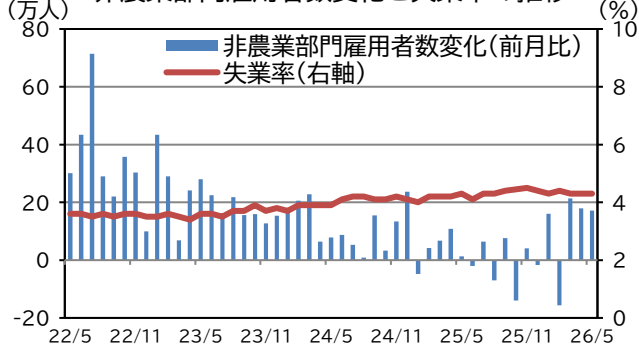
<CPIの推移(前年同月比)>



5月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.5%、前年同月比+4.2%と上昇しました。中東情勢を背景にエネルギー価格が急騰したことが押し上げ要因となりました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+17.2万人

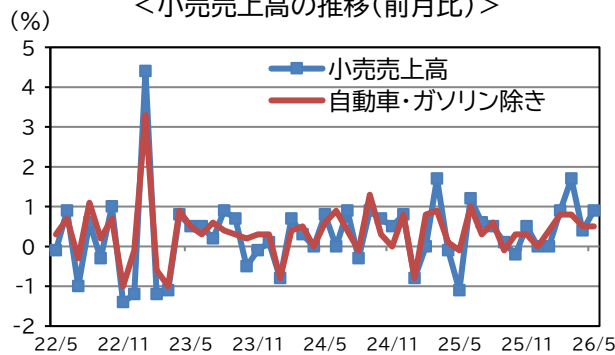
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の非農業部門雇用者数は前月比+17万2,000人となり市場予想を大幅に上回りました。失業率は4.3%と市場予想と一致し、前月から横ばいとなったほか、平均時給は前月比+0.3%と市場予想と一致しました。失業率および労働参加率はともに横ばいとなり、労働市場の底堅さを示す結果となりました。

小売売上高(5月):
前月比+0.9%

<小売売上高の推移(前月比)>

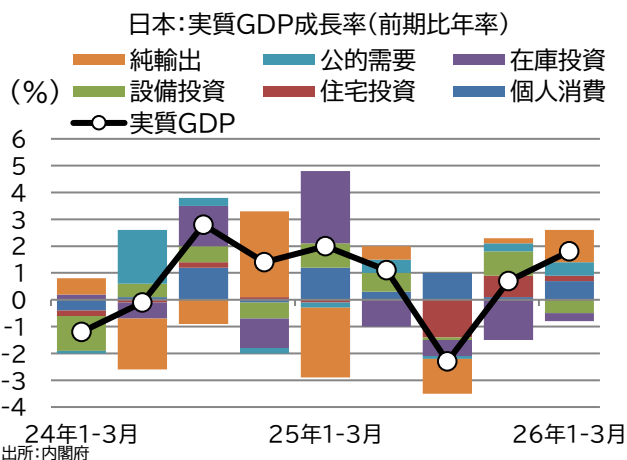


5月の小売売上高は前月比+0.9%と市場予想を大きく上回り、4カ月連続の増加となりました。家具販売店や家電量販店は減少したものの、ガソリンスタンドの売上高が全体の伸びをけん引したに加え、自動車・部品等も堅調に推移しました。

(出所)Bloomberg

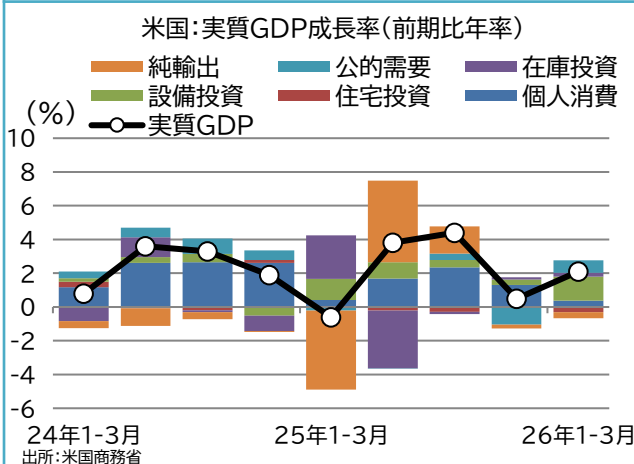
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



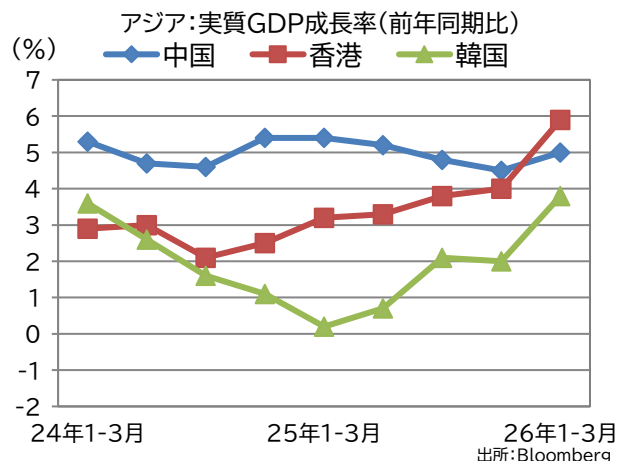
日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率+1.8%となり、1次速報値の+2.1%から下方修正されました。設備投資が-0.7%と1次速報値の+0.3%から大幅に下方修正されたことが影響しました。

米国



米国の1-3月GDP成長率(確定値)は、前期比年率+2.1%と、2次速報値の同+1.6%から上方修正されました。GDPの算出において下押し要因となる輸入の増加が2次速報値の時点で見込んでいたほど大きくなかったことが影響しました。

アジア



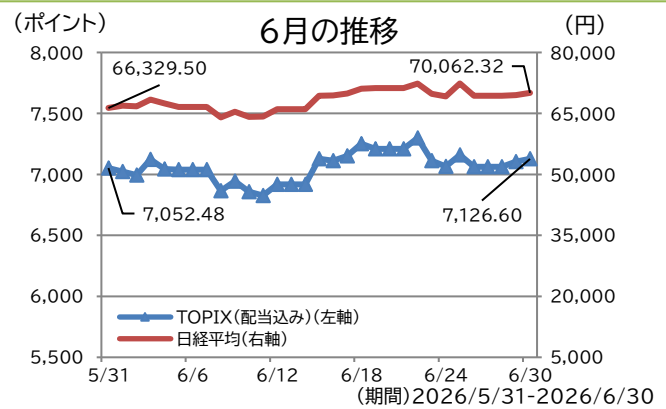
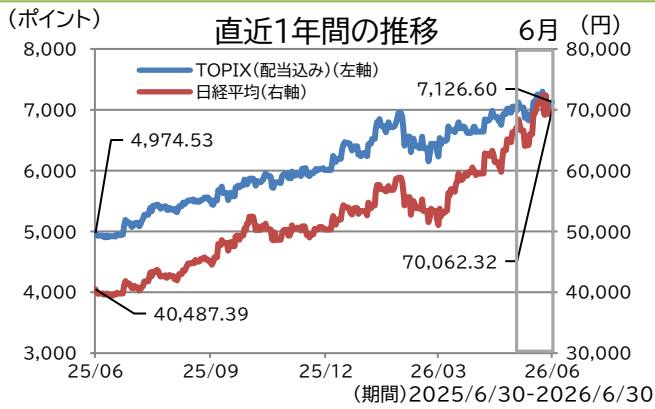
中国の1-3月GDP成長率は前年同期比+5.0%となり、前期(前年同期比+4.5%)から伸びが加速しました。香港の1-3月期のGDP成長率は同+5.9%と、前期(前年同期比+4.0%)から伸びを拡大しました。韓国の1-3月期のGDP成長率は前年同期比+3.6%と底堅い伸びが確認されました。

Note

● 市場振り返り

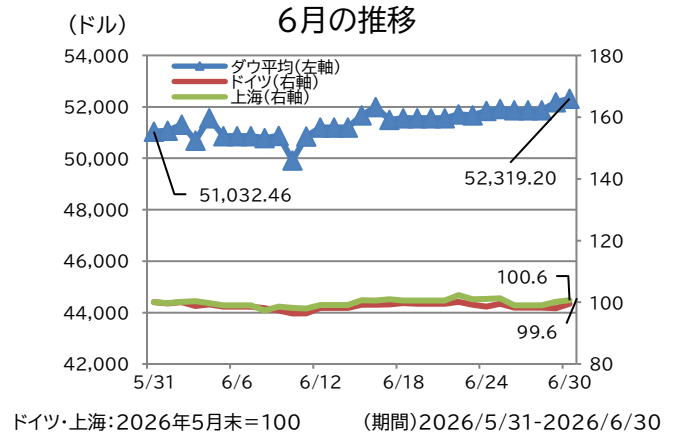
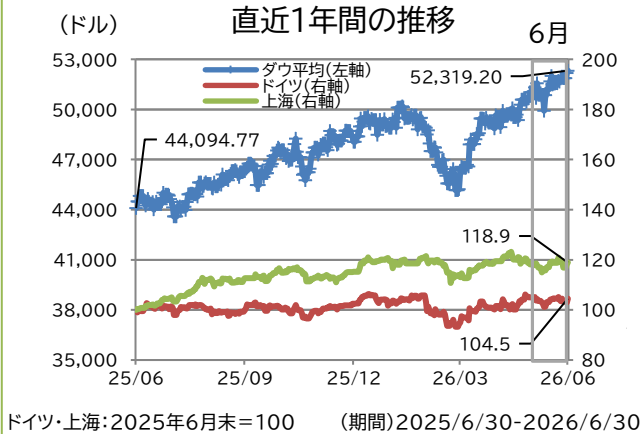
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【6月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランの停戦協議が停滞しているとの見方から幅広い銘柄で売りが先行しました。その後は、両国間で戦闘終結に向けた合意が発表されると、ホルムズ海峡開放への期待から原油価格が下落しインフレ懸念が後退したことから、AI・半導体関連銘柄を中心に幅広い銘柄で上昇しました。月後半は、米ハイテク企業の好決算などを背景に関連銘柄への買いが広がったほか、中東情勢の緊張緩和を背景に原油価格が引続き下落したことから、上昇しました。

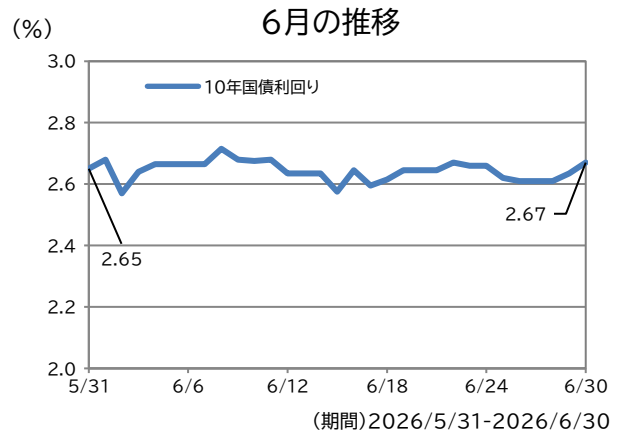
外国株式



【6月の振り返り】米国株式市場(ダウ平均)は上昇しました。月前半は、月初に公表された米雇用統計が景気の堅調さを示唆する内容であったことから、金融引締めが継続するとの見方が強まり一時下落しました。一方、月後半は、米国とイランの戦闘終結に向けた暫定合意や原油価格の下落などが好感されたことから、最高値を更新するなど上昇基調で推移しました。

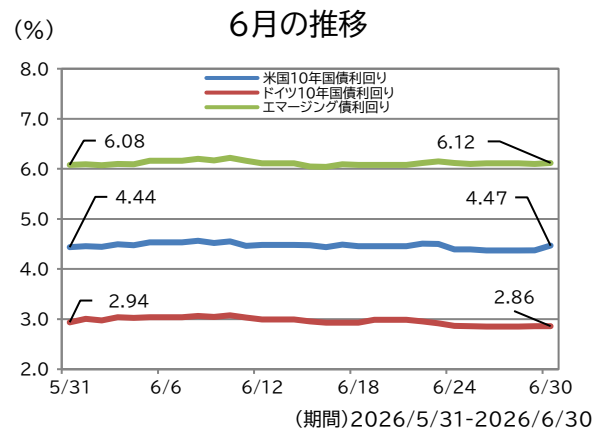
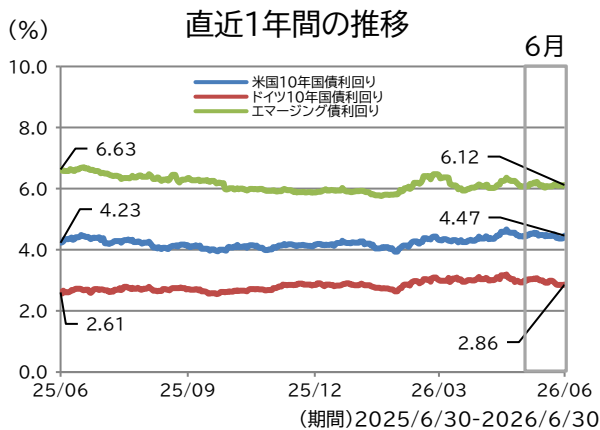
欧州株式市場はほぼ横ばいとなりました。月前半は、米トランプ大統領がイランへの再攻撃を示唆したことからインフレ懸念が意識され、下落基調で推移しました。その後は、米国とイランの戦闘終結に向けた暫定合意やホルムズ海峡開放への期待から幅広い銘柄が買われ上昇したことから、前月末対比でほぼ横ばいとなりました。

国内債券



【6月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは2.67%に小幅に上昇しました。日銀が金融政策決定会合において2027年4月以降の国債買入れの減額計画を停止することを決定したものの、市場への金利低下圧力は限定的となりました。同会合では政策金利を1.00%へ引上げたものの、政府が日銀の今後の追加利上げをけん制するとの見方が広がったことから、インフレ加速に対して政策対応が遅れる「ビハインドザカーブ」が意識され金利上昇圧力となりました。また、政府が年間10兆円規模の財政支出拡大を前提にした財政見通しを公表したことが財政悪化懸念につながり、長期金利の上昇要因となりました。

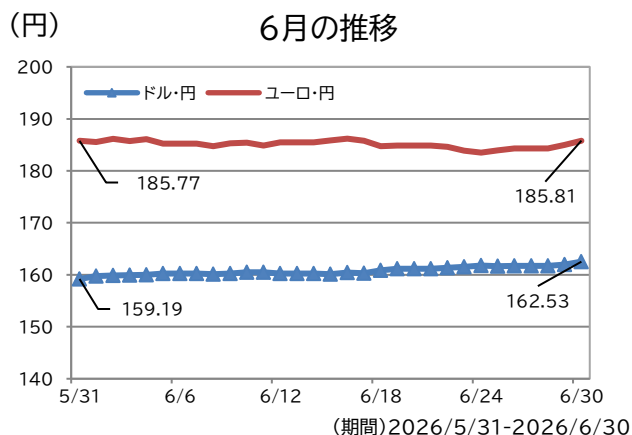
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは、4.47%に小幅に上昇しました。中東情勢の緊張緩和を背景に原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことが、金利低下圧力となりました。一方で、堅調な雇用関連指標の公表を背景に米国経済の底堅さが意識されたことや、ウォーシュ新FRB議長がインフレ抑制に向けて積極的な姿勢を示したことから、金融引締めが継続するとの見方が強まり、中長期ゾーンを中心に金利は上昇基調で推移しました。

ドイツ10年国債利回りは、2.86%に低下しました。ECBが利上げを実施したものの、ラガルド総裁が連続的な利上げに慎重な姿勢を示したことや、中東情勢の緊張緩和を背景に原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことから、金利は低下基調で推移しました。

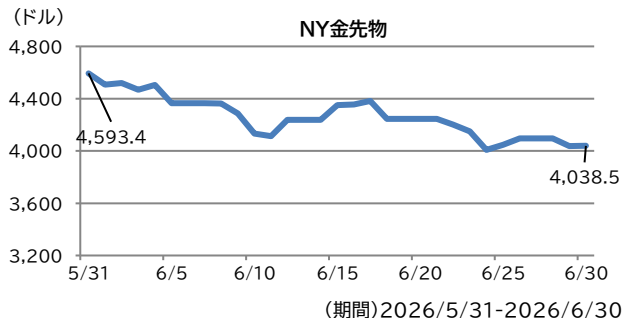
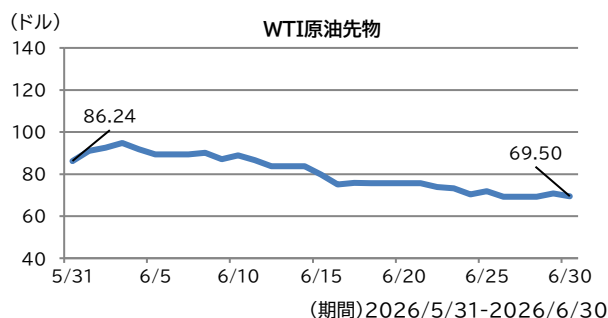
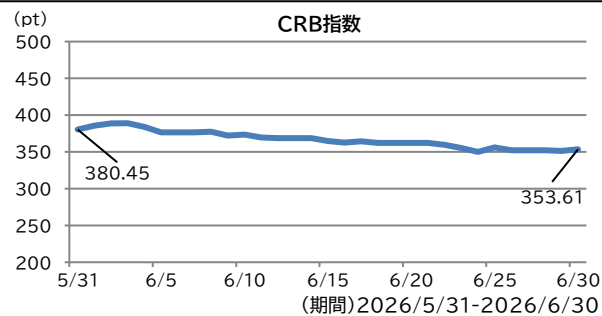
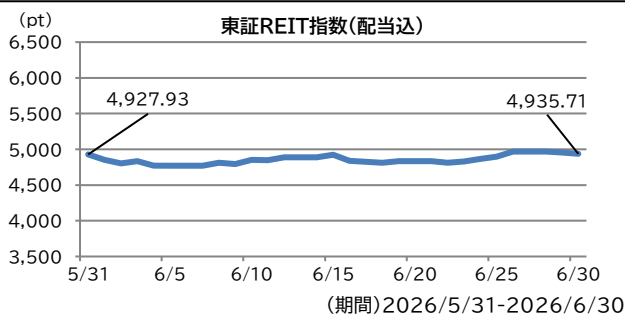
為替



【6月の振り返り】米ドル／円相場は、小幅に円安・米ドル高が進行しました。月前半は、好調な米経済指標の公表を背景にFRBの早期利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが進んだことから、160円台まで円安が進行しました。月後半は、為替介入への警戒感が意識される中で上値は限定的となったものの、FOMCにて今後の早期利上げ観測が意識されたことから円安・米ドル高が進行し、月末には162.50円台となりました。

ユーロ／円相場は、ほぼ横ばいで推移しました。月前半は、ECBによる利上げ実施等を背景に小幅に円安・ユーロ高が進行しました。一方、その後は、ECBの早期追加利上げ観測が後退したことから、円高・ユーロ安が進行し、前月末対比でほぼ横ばいとなりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2026年1～3月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.5%、年率換算で+1.8%と2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、食料品価格の伸び鈍化や実質賃金がプラスに転じたことが下支えし、前期比+0.3%となりました。設備投資は、高水準の企業業績が続いているものの、2025年10～12月に高い伸びだったことからの反動があり同▲0.7%となりました。輸出は、アジア向け輸出の増加や米国向け自動車輸出の持ち直しなどを受けて同+1.8%となりました。6月に発表となった5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+2.8ポイントの43.6と3か月ぶりに上昇したほか、先行き判断指数は前月比+1.3ポイントの40.7と2か月続けて上昇しました。2026年4～6月期については、企業収益が総じて底堅く推移する中で設備投資の増加が見込まれるほか、個人消費も物価上昇率の鈍化を背景に実質所得の改善が続くことから、実質GDP成長率はプラスを維持すると見えています。その後は、中東情勢次第で下振れリスクはあるものの、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は6月15日～16日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.75%程度から1%程度に変更することを賛成多数で決定しました。内田副総裁は何を重視して利上げを決めたかについては、「政府によるエネルギー負担緩和策などの効果が今後も見込まれることに加え、中東依存度の高い原材料の代替調達が進展していることから、経済が大きく下振れするリスクは一時より低下している。物価面では原油価格の上昇を起点に企業間取引での価格転嫁がやや速いスピードで進んでいる」と経済と物価の両面から理由を述べました。また、今後の利上げのペースについては、「基調的な物価上昇率が2%に近づく中、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引続き政策金利を引上げ、金融緩和度合いを調整していく。ビハインド・ザ・カーブ(政策が後手に回る)に陥ることがないように適切に運営していく」とし、利上げを淡々と継続する姿勢を示しました。円安進行が物価の上昇に与える影響をどうみるかに関しては、「企業の賃金価格設定行動が積極化している。過去と比べると為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている」と、従来に比べて為替に対する警戒感が高まっていることを明らかにしました。今後について、日銀は中東情勢のほか、為替を含む金融市場動向および賃金動向などを慎重に見極めながら追加利上げのタイミングを探っていくと予想されます。

米国景気

米商務省が発表した2026年1～3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+2.1%となり、10～12月期の+0.5%成長からプラス幅を拡大しました。個人消費については、財消費(+0.5%)は小幅に加速した一方、サービス消費(+0.5%)の伸びが縮小し、全体では+0.5%と前期から減速しました。設備投資は、構築物投資(▲4.7%)がマイナスを継続した一方、機器投資(+15.8%)の伸びが急速に拡大したことから、全体では前期から加速し+10.6%となりました。また、住宅投資(▲7.8%)はマイナス幅が拡大し、純輸出については輸入が大幅に拡大したことからマイナス寄与となりました。2026年4～6月期については、トランプ政権の関税政策によるコスト転嫁や中東情勢悪化によるエネルギー価格上昇を背景としたインフレ圧力の継続に加え、雇用情勢の軟化の影響等を背景に、個人消費は伸び悩むと見えています。一方、設備投資はAI需要を背景にIT関連企業中心に引続き高水準が見込まれます。実質GDP成長率は前期比年率で2%程度を維持すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、6月16～17日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を3.50-3.75%と4会合連続で据え置くことを全会一致で決定しました。声明文は簡素化され、雇用の最大化と物価安定を目標とすることに加え、量的政策について「委員会は十分な準備預金を維持することを再確認した」と記述されました。景気は堅調で雇用も安定との評価を維持する一方、インフレは「依然高止まり」との認識を再確認し供給要因による価格上昇圧力についても記述されました。また結語では、物価安定の実現が明記された一方、雇用最大化について追加の記載はなく、物価安定を重視していることが示唆されました。また先行きの展望についての記述は削除されました。FOMC後の記者会見にてウォーシュ新FRB議長は、雇用最大化については冒頭に1度触れたのみであった一方で、物価安定へのコミットメントについては繰り返し強調しました。四半期ごとに発表されるFOMC参加者の経済見通しでは、2026年の成長率見通しが小幅に下方修正された一方、失業率見通しは小幅に引下げられました。インフレ率に関しては、中東情勢悪化によるエネルギー価格上昇の影響もあり、2026年について前回見通しから大きく上方修正されました。また、FF金利予測(ドットチャート)では、中央値は年内利上げ、来年以降の利下げの見通しとなりました。FRBは、今回立上げを宣言したタスクフォースを中心に、引続き金融当局として状況を慎重に見極めながら政策判断を下していくものと予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは概ね横ばいながら上昇圧力の高まりやすい展開を予想します。
日銀が継続的な利上げ姿勢を示していることや、高市政権による拡張的な財政政策などが金利の上昇圧力となる一方、原油価格の下落によるインフレ期待の後退などが低下圧力になると見えています。また、高市政権の打ち出す政策により財政規律の緩みが意識された場合には金利が一段と上昇する可能性があるかと予想します。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。
米国を中心としたAI・半導体セクターへの高成長期待、高市政権による成長戦略、コーポレートガバナンス・コード改訂による企業の資本効率向上への期待といった買い材料は不変と見込む一方で、FRBによる金融政策の引き締めに対する警戒感が高まった場合や、7月下旬から始まる米企業決算の公表にて企業業績や将来の利益予想が期待に届かなかった場合には、大きく下落する可能性があるかと予想します。

米国債券

米国10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。
景気の底堅さが上昇圧力となる一方で、中東情勢の緊張緩和期待を背景としたインフレ懸念の後退が、金利の低下圧力になると見えています。一方で、ウォーシュ新FRB議長はじめとするFRB高官から金融引き締めを示唆するタカ派的な発言が相次いだ場合や、中東情勢を巡る和平期待が後退し、交渉の決裂や停戦合意後に中東情勢が再び緊迫化した場合などには、金利が上昇する可能性があるかと予想します。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。
AI・半導体関連分野における過剰投資への懸念や、大規模な資金調達に伴う需給悪化懸念が重石となる一方、堅調な企業業績や米国景気の底堅さ、中東情勢の緊張緩和期待が相場を下支えすると見えています。なお、7月下旬から始まる米企業決算の公表にて、企業業績や将来の利益予想が期待に届かなかった場合には、大きく下落する可能性もあるかと予想します。

為替

ドル円相場は為替介入を警戒しながらも段階的に円安が進む展開を予想します。
日銀による利上げ継続姿勢と為替介入への警戒感が円を下支えするものの、米景気の底堅さやFRBのタカ派姿勢等がドル円相場の上昇要因となると見えています。なお、政府・日銀は、米国で軟調な景気指標が発表されるなど、為替介入の効果が最大となるタイミングを慎重に見定めている可能性があるかと見えています。
ユーロ円相場は横ばい推移を予想します。
6月に利上げを実施した日銀、ECBはともに当面利上げを継続するスタンスにあると見ており、ユーロ円相場も横ばいで推移すると予想します。ただし政府の牽制により日銀による次回利上げ観測が後退した場合などには、対円でユーロが強含む局面もあるかと予想します。

	2027年3月末予想値
新発10年国債利回り	2.45-2.75%
TOPIX	3,800-4,200
米国10年国債利回り	4.00-4.40%
米S&P	7,300-8,100
ドル/円相場	147-163円
ユーロ/円相場	172-190円

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	26/03	26/04	26/05	26/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	330.41	328.33	326.57	326.60	+ 0.01%	- 1.15%
NOMURA-BPI(国債超長期)	188.31	185.55	182.00	181.37	- 0.35%	- 3.69%
10年国債利回り(%)	2.35	2.52	2.65	2.67	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	6,229.53	6,638.55	7,052.48	7,126.60	+ 1.05%	+ 14.40%
JPX日経400(配当込み)	42,569.72	45,625.90	48,378.84	48,830.50	+ 0.93%	+ 14.71%
日経平均株価	51,063.72	59,284.92	66,329.50	70,062.32	+ 5.63%	+ 37.21%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	672.67	670.38	684.86	694.84	+ 1.46%	+ 3.30%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	334.12	333.85	335.35	335.89	+ 0.16%	+ 0.53%
米国10年国債利回り(%)	4.32	4.37	4.44	4.47	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.92	5.01	4.81	4.76	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.00	3.04	2.94	2.86	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	10,908.21	11,783.17	12,518.57	12,690.24	+ 1.37%	+ 16.34%
ダウ平均(工業株30種)	46,341.51	49,652.14	51,032.46	52,319.20	+ 2.52%	+ 12.90%
ナスダック総合指数	21,590.63	24,892.31	26,972.62	26,213.72	- 2.81%	+ 21.41%
英国(FTSE)	10,176.45	10,378.82	10,409.28	10,497.12	+ 0.84%	+ 3.15%
ドイツ(DAX)	22,680.04	24,292.38	25,104.70	24,995.81	- 0.43%	+ 10.21%
中国(上海総合指数)	3,891.86	4,112.16	4,068.57	4,094.40	+ 0.63%	+ 5.20%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	5,018.70	5,671.60	6,320.81	6,365.20	+ 0.70%	+ 26.83%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	159.09	156.71	159.19	162.53	+ 2.10%	+ 2.16%
1-円/円相場(ロンドン16時)	183.30	183.82	185.77	185.81	+ 0.02%	+ 1.37%

2. その他資産

	26/03	26/04	26/05	26/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	372.42	395.11	380.45	353.61	- 7.05%	- 5.05%
WTI原油	94.14	100.24	86.24	69.50	- 19.41%	- 26.17%
金先物	4,711.55	4,663.04	4,593.44	4,038.50	- 12.08%	- 14.29%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,788.80	108,536.46	110,175.46	110,612.46	+ 0.40%	+ 4.56%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	5,002.08	5,103.88	4,927.93	4,935.71	+ 0.16%	- 1.33%
G-REIT指数	2,018.61	2,172.24	2,212.18	2,312.12	+ 4.52%	+ 14.54%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定